



# 平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 シンニッタン  
コード番号 6319 URL <http://snt.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 諭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 小林 謙治

TEL 044-200-7812

四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,568	4.2	1,047	△5.6	1,687	7.7	1,076	13.4
26年3月期第3四半期	13,979	2.4	1,109	2.6	1,566	3.4	950	△1.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,963百万円 (△13.2%) 26年3月期第3四半期 2,261百万円 (126.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	41.22	—
26年3月期第3四半期	36.37	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	36,063	27,845	76.8
26年3月期	33,266	26,199	78.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 27,708百万円 26年3月期 26,075百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
27年3月期	—	0.00	—		
27年3月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,100	1.0	1,350	△11.4	2,050	△2.5	1,250	△5.0	47.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	28,998,691 株	26年3月期	28,998,691 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,875,466 株	26年3月期	2,875,388 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	26,123,284 株	26年3月期3Q	26,123,400 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、円安による輸入原材料価格上昇に伴う企業収益への圧迫ならびに消費税率引き上げに伴う個人消費マインドの弱さ等も見られましたが、円安・株高の進行により、輸出関連企業を中心として業績の回復が見られ、総じて、緩やかな回復基調が続きました。

海外では、米国においては個人消費、生産が底堅く、景気が持ち直してきていますが、中国ならびに新興国経済での経済成長の減速もあり、依然として不安定な状況が続いています。

このような状況下、当社とその連結企業（以下「当社グループ」という。）の当第3四半期の売上高は、前年同四半期比4.2%増加の145億68百万円を計上しました。利益面においては、営業利益は国内での電力料金をはじめエネルギー関係費用の負担増加の影響を受け前年同四半期比5.6%減少の10億47百万円に止まりました。経常利益は受取配当金が前年同四半期比1億70百万円増加したこともあり、前年同四半期比7.7%増加の16億87百万円となり、四半期純利益は前年同四半期比13.4%増加の10億76百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

当社グループの主要事業である鍛造事業は、鍛造品の主要マーケットである国内の自動車産業においては、消費税率引き上げによる反動減があり、海外生産の拡大による現地調達進展の続行や当社主力の大型部品の引き合いは依然として強くない状況が続きましたが、企業収益の改善を背景に設備投資の回復や景況の改善により比較的堅調に推移しました。一方、海外子会社の市場であるタイ国の自動車産業は、販売促進策が講じられ販売が急増した反動、更には政治の混迷や景況減速によって環境悪化が続きました。また、建設機械産業においては、一部地域においては持ち直しの状況が見られますが、引き続き資源価格の低迷ならびに原油価格の急落により関係する建設機械の生産が低迷したことから関連する鍛造部品の生産も低水準となっています。以上から、売上高は前年同四半期比2億86百万円増加の111億50百万円、営業利益は前年同四半期比92百万円減少の7億51百万円となりました。

仮設機材の販売・リースを行う建機事業は、国内の総建設投資額がピークに比べ大きく落ち込み、建設需要が低調に推移する中、一時的に浮揚した消費税率引き上げ前のマンション建設需要の反動が見られますが、首都圏での再開発事業やインフラの改修整備等の需要増加期待から、仮設機材の受注は引続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期比3億90百万円増加の25億58百万円、営業利益は前年同四半期比64百万円増加の4億46百万円となりました。

金属製パレットの製造販売を中心とした物流事業は、非自動車部門も含め新たな顧客開拓を展開していますが、主要顧客である自動車会社における海外生産の進行等の影響を受け、売上高は前年同四半期比79百万円減少の7億45百万円、営業利益は前年同四半期比14百万円減少の32百万円となりました。

不動産事業は、主要ビルのテナントの退去とその後の改修計画着手で新規募集を控えたこともあり、前年同四半期に比べ9百万円減少の1億13百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ17億81百万円増加し、199億54百万円となりました。これは、現金及び預金が10億41百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ10億14百万円増加し、161億8百万円となりました。これは、株価の上昇により投資有価証券が8億31百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ27億96百万円増加し、360億63百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億45百万円増加し、68億98百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億44百万円、電子記録債務が7億37百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億6百万円増加し、13億18百万円となりました。これは、有価証券の時価上昇等により投資有価証券が8億31百万円増加し、一方、繰延税金負債が2億90百万円増加したことなどによります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ16億45百万円増加し、278億45百万円となりました。これは、6月に配当金として3億13百万円支払いましたが、当第3四半期において10億76百万円の四半期純利益を計上したことにより利益剰余金が7億63百万円増加したこと、株価上昇により、その他有価証券評価差額金が5億30百万円増加したこと、円安により主要子会社の換算レートであるタイ・パーツが上昇したため、為替換算調整勘定が3億5百万円増加したことなどによります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より10億41百万円増加し、100億73百万円となりました。

各活動のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加額は、22億22百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益15億94百万円計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少額は、9億80百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。なお、有形固定資産の主な増加要因は、タイ国子会社での機械加工設備の新設ならびに高圧受電設備の増設等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少額は、3億11百万円となりました。これは、主に配当金の支払によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績は、平成26年11月14日に開示しました通期業績予想の各数値に対しては概ね予想どおり推移しております。

以上から、当年度の連結業績予想については、平成26年11月14日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
税金費用の計算

法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,032,349	10,073,970
受取手形及び売掛金	4,344,576	4,939,552
有価証券	204,080	204,150
製品	1,771,733	1,970,958
半製品	75,254	132,352
仕掛品	807,470	837,346
原材料及び貯蔵品	841,473	757,733
その他	1,101,618	1,045,255
貸倒引当金	△5,853	△6,692
流動資産合計	18,172,705	19,954,625
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,460,368	4,472,482
その他(純額)	5,766,526	5,939,648
有形固定資産合計	10,226,894	10,412,130
無形固定資産	18,928	18,928
投資その他の資産		
投資有価証券	3,784,228	4,615,728
その他	3,258,689	3,256,859
貸倒引当金	△2,195,075	△2,195,075
投資その他の資産合計	4,847,842	5,677,512
固定資産合計	15,093,665	16,108,571
資産合計	33,266,370	36,063,197

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,747,874	3,992,078
電子記録債務	391,308	1,128,634
短期借入金	996,000	976,800
未払法人税等	369,066	208,313
賞与引当金	95,379	89,205
その他	454,056	503,952
流動負債合計	6,053,685	6,898,983
固定負債		
長期借入金	—	25,500
役員退職慰労引当金	104,631	113,485
退職給付に係る負債	469,132	454,451
その他	439,193	725,532
固定負債合計	1,012,957	1,318,969
負債合計	7,066,643	8,217,953
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,256,723	7,256,723
資本剰余金	6,872,872	6,872,872
利益剰余金	13,092,845	13,856,282
自己株式	△1,847,034	△1,847,078
株主資本合計	25,375,406	26,138,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	875,298	1,405,493
為替換算調整勘定	△130,318	175,231
退職給付に係る調整累計額	△44,889	△11,222
その他の包括利益累計額合計	700,090	1,569,503
少数株主持分	124,230	136,941
純資産合計	26,199,727	27,845,244
負債純資産合計	33,266,370	36,063,197

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	13,979,478	14,568,138
売上原価	12,072,753	12,647,467
売上総利益	1,906,725	1,920,671
販売費及び一般管理費		
従業員給料	183,486	196,725
運賃	182,242	208,737
その他	431,887	467,779
販売費及び一般管理費合計	797,616	873,243
営業利益	1,109,108	1,047,427
営業外収益		
受取利息	29,951	33,257
受取配当金	128,259	298,331
作業くず売却益	275,362	268,476
その他	93,923	109,374
営業外収益合計	527,497	709,440
営業外費用		
支払利息	7,145	5,901
退職給付費用	52,093	52,093
金型廃棄損	8,816	8,516
その他	1,926	3,154
営業外費用合計	69,982	69,665
経常利益	1,566,623	1,687,202
特別利益		
固定資産売却益	3,920	336
受取保険金	16,638	5,448
特別利益合計	20,559	5,785
特別損失		
固定資産処分損	104,059	98,897
その他	30	—
特別損失合計	104,089	98,897
税金等調整前四半期純利益	1,483,092	1,594,090
法人税、住民税及び事業税	520,433	505,857
法人税等調整額	1,652	179
法人税等合計	522,085	506,037
少数株主損益調整前四半期純利益	961,007	1,088,052
少数株主利益	10,952	11,137
四半期純利益	950,054	1,076,915

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主利益	10,952	11,137
少数株主損益調整前四半期純利益	961,007	1,088,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711,132	530,195
為替換算調整勘定	589,131	311,747
退職給付に係る調整額	—	33,666
その他の包括利益合計	1,300,264	875,610
四半期包括利益	2,261,271	1,963,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,238,833	1,946,328
少数株主に係る四半期包括利益	22,438	17,334

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,483,092	1,594,090
減価償却費	695,739	770,300
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	167	839
受取利息及び受取配当金	△158,210	△331,589
支払利息	7,145	5,901
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,188	△6,173
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	66,213	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	37,412
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,044	8,854
売上債権の増減額 (△は増加)	△611,690	△540,378
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3,920	△336
有形固定資産処分損益 (△は益)	104,059	98,897
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,164	△118,284
仕入債務の増減額 (△は減少)	439,059	930,441
その他	118,377	127,617
小計	2,128,724	2,577,592
利息及び配当金の受取額	158,193	331,565
利息の支払額	△7,145	△5,901
法人税等の支払額	△351,542	△680,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,928,229	2,222,322
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△204,051	△204,150
有価証券の売却による収入	253,967	204,080
有形固定資産の取得による支出	△957,282	△971,921
有形固定資産の売却による収入	14,539	382
投資有価証券の取得による支出	△51,500	△10,763
その他	922	1,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△943,404	△980,983
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	50,000
長期借入金の返済による支出	△108,000	△43,700
配当金の支払額	△313,481	△313,479
少数株主への配当金の支払額	△8,457	△4,623
自己株式の取得による支出	△64	△43
その他	△327	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△430,330	△311,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	181,368	112,128
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	735,862	1,041,620
現金及び現金同等物の期首残高	7,895,080	9,032,349
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,630,943	10,073,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	10,863,761	2,168,274	824,781	122,660	13,979,478
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,863,761	2,168,274	824,781	122,660	13,979,478
セグメント利益	843,967	381,540	47,267	69,519	1,342,294

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,342,294
全社費用 (注)	△ 233,186
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,109,108

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	鍛造事業	建機事業	物流事業	不動産事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,150,061	2,558,685	745,752	113,640	14,568,138
セグメント利益	751,825	446,472	32,913	60,016	1,291,228

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,291,228
全社費用 (注)	△ 243,800
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,047,427

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。